

意見交換会実施報告書

令和3年8月
産業建設委員会

日時	令和3年8月4日（水）午後1時30分～3時00分
相手方	舞鶴商工会議所（合計6人） 嵯峨根仁史（総務委員長）、中久保政司（金融・理財部会長）、 瀬川 甫（参与）、西山隆成（専務理事）、 桐山達也（中小企業相談所所長） 西村佳哉（中小企業相談所次長兼総務課長）
参加委員	尾関善之（委員長）、野瀬貴則（副委員長）、 石東悦子、肝付隆治、田村優樹、松田弘幸
意見交換の概要	
<p>【 テーマ ： コロナ禍における市内産業の現状と改善策について ～ 効果的な振興策とは ～ 】</p> <p>1 コロナ禍における市内産業の状況について</p> <p>(1) 現状と改善策について</p> <p>(2) 効果的な振興策について</p> <p>(3) アフター・コロナ、ビヨンド・コロナ社会を見据えた課題について</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 舞鶴商工会議所が実施した令和3年度第一四半期（4月～6月）景況調査の結果「業況」について全業種でマイナス56.4ポイントとなり、平成18（2006）年度以降の最低値を記録した前年同期（令和2年4月～6月）のマイナス70.3から13.9ポイント改善した。また、来期の見通しは、今期比マイナス41.2で、今期よりも15.2ポイントの改善が見込まれているが、売り上げの回復状況から見ると仕入価格の上昇などが大きなマイナス要因となり、採算面においては厳しい状況にある。 ➤ コロナ禍における特別相談窓口の受付件数は550件あり、その内の支援件数は300件ほどであり、その半分は補助金の申請に関するもので、サービス業、飲食業、小売業等が大半を占める状況にある。 ➤ 会員は一時期よりは減ってきているが、コロナ禍の中、会員が減るのではないかと心配していたが、会員以外の商工業者から支援に対して協力したところ、入会に至り若干であるが会員が増えた状況にある。 ただこの先、このまま続くと廃業されるところが出てくるものと危惧している。 	

2 意見交換

- 返済（借換）の相談件数は。
 - 件数的には少なく 1 件ほどである。

昨年 1 年間で 500 億円の預金が伸びている現状がある。これは、コロナ関係融資で 470 億円に加え、給付金を合わせると約 500 億円になる。また、借換までいかなくても手持ち資金で対応できている現状にある。

- 飲食店以外で、どの業種が支援を望んでおられるのか。

- 令和 2 年度、舞鶴市と商工会議所で東西商店街のヒアリング調査を

行った結果、30%未満の売上減少が最も多く 58%を占めていた。

また、飲食店以外で運輸、卸売、小売、サービス業が非常に影響を受けているのが現状である。

- 国・府・市の支援策はどのくらい効果があったのか。コロナの影響によりどういった支援が必要であり、何を望まれているのか。

- 事業所により効果は様々であるが、時短要請の協力金の支給が遅れており、早期の入金が必要である。補助金を活用して新商品を開発してネットで販路を広げたり、店舗を改装して新たな集客を図ろうとしても、肝心の協力金が入ってこないため、資金がなく新たな取り組みができないのが現状である。

- 商品券事業においては、今回は飲食店を中心に支援することを目的に全体の飲食店専用券の占める割合を 38%として実施したこともあり、飲食店での利用が全体の 52%に上り一定効果はあったものと考ええる。

- ビヨンドコロナ、アフターコロナを見据え、人流が増加し消費が拡大するためには、循環型社会の構築が必要であると考えているが、その課題は何か。

- ビヨンドコロナ、アフターコロナを見据え、人流が増加し消費が拡大するためには、循環型社会の構築が必要である。しかし、いつまで耐えられるのか非常に厳しいのが現状である。また、コロナ禍により



外出しない、出張しない、外食しない、インターネットを利用した物の購入など人の生活様式が様変わり、従来のような循環型社会の構築は非常に厳しいのが現状である。

- コロナ禍において、「先が見通せない」「売上げの回復が見込めない」などの声があり、団体の予約が受けられないのが大きな要因である。テイクアウトでは、一時的に売上げが回復したとしても長続きはしないため、最終的な売上げの貢献には程遠く、カラオケ店や居酒屋、スナックなどでは閉店する店舗が出てきているのが現状である。
- ビヨンドコロナ、アフターコロナに向けた取組として、今年の春、無担保の0金利融資で一定資金を確保されているが、未だにコロナの収束が見通せず、状況も厳しい中、その返済時期が1年数カ月先に迫ってきている。これまでの間に企業体質が維持できるよう商工会議所と地域の金融機関が一緒になって、経営の改善や補助金を活用した新たな取組を支援したり、専門家のアドバイスを入れたりする事業をこれから進めていくことが必要と考える。また、循環型社会をつくるために、商工会議所としても商品券事業を実施し、舞鶴市の協力のもと進めていくべきと考えている。
- 工事関係においては、地元企業ができないことを大手企業へ発注するなど、大手企業から地元企業へ受注機会を増やすべきであり、地元企業の育成が必要と考える。
- 制度があってもインターネットでの申請が困難で申請に結びつかないケースがあるため、申請の簡素化が必要性は。
 - サポート対応した。
- 一般消費者の収入減により学資ローンや自動車ローンの推移から見た場合、どの業種に影響が及んでいるのか。
 - コロナ禍による消費者ローンの偏りはない。
- 人流・物流の改善は難しい状況にある。事業者が耐えられるよう行政に何ができるのか。商工会議所として考えはないか。

例えば、新しい取組をしたくても協力金が入ってこないため資金がないとあったが、その協力金を担保にして融資する制度など。

 - 経済を回しながら通常営業プラス衛生管理をしっかりとしている所には、規制の緩和や補助をしていく。コロナ収束後、売上げが元に戻ることは難しく、街の賑わいには、一定地元商売が必要であり、維持していく必要がある。地域の富は、地域で使っていく施策が必要である。

- 舞鶴の特産は舞鶴で消費する冬グルメなど、商品券事業は一定効果があったように思う。その評価は。

→ 観光はまちづくりである。今住んでいる人が楽しんでいく空間を作っていくことによって人が寄って来る。舞鶴の特産は外へ出さず、地元で消費、舞鶴へ来てもらって消費すべきである。そうすれば、宿泊、土産物など消費につながる。

従来の商品券は、ドラッグストア、スーパー、ホームセンター、家電量販店で80%強を占め、ほとんどが市外資本であった。今回は、一番影響を受けている飲食店を中心に小売業にするなど、大型店の利用を前提とした人たちからは使いにくいと感じられたようであるが、毎回工夫を凝らして対応している。

また、効果を性急に求め過ぎる面もあり、成果が出るにはある一定期間待つことも必要である。

3 各委員の所感

- 商品券事業について、当初の目的である飲食店の取り扱いが、実績の52%となり飲食店への支援効果となった一方で、コロナ禍の影響による木材関連商品の高騰、建築、電設機器関連商品の品不足、納品の遅れなど受注はあるものの深刻な状況である。また、商品流通、販売においては、外出自粛等によりネットでの買い物が定着しつつあり、地元商店街、小売業に大きな影響が考えられ、ビヨンドコロナ、アフターコロナを見据えた、観光、流通、産業など様々な取組が必要であると考えます。
- コロナが収まり、国がGoToキャンペーンを再開する時が経済復興のスタート地点と考える。これまではプレミアムチケットなど市民を対象にした取り組みであったが、今後は市外の人を如何に舞鶴に呼び込むか、その施策の展開が必要と考える。全国的に同様のキャンペーンが展開される可能性が高いので、そこを出遅れると逆にお金が市外に流出する恐れが高いのではないかと考える。市外からの来鶴を励起し、落ち込んでいる観光産業を支援すると共に、他の市内事業者に対しては商工会議所など、様々な組織・団体と本市が密に協力し、国や府の補助金の活用や新しい事業の展開をサポートすること。また、新たな起業やチャレンジを金銭面以外でも支援する体制や本市がそれを歓迎する風土を醸成することが何より必要であると感じた。
- 事業継続支援金では、売上減少30%未満が58%あり、支援の対象になっていない業者が6割近くある。このような業者に対する支援策の

検討が必要ではないか。また、協力金では、府からの時短協力金で4月25日から5月31日の分の受け取りが遅れており、早期の入金支援が必要である。

- まいづる地域商品券では、52%が飲食店で使用されており飲食店においてはかなりの効果があった模様。その反面、飲食店以外の小売店での効果が限定的であり、販売数が売れ残ったことと併せて今後の検討課題と思われる。また、まいづる冬グルメ満喫クーポンでは、市外でも購入可能な商品券については、舞鶴市内で使用するような仕組みにし、舞鶴に来て市の特産品を食したり、購入するようにした方が効果的ではないか。
- 地域循環型社会の再構築として、地域の人流・物流が減少したためネット通販が一般化し、リモート会議など生活の様相が変わってしまっている。従来の循環型社会に戻るには相当の対策が必要と思われる。飲食店のコロナ対策では、コロナ対策をしっかりとやっている店とそうでない店を同じに扱っている。コロナ対策のための予算を確保し、対策ができている店では、人数制限の緩和や団体客の受け入れについても検討が必要ではないかと考える。
- コロナ禍における本市の企業が感じる地域経済に対する不安感が強いことが認識できた。中でも、建設業界では、資機材の流通が停滞している等、工事が思うように進捗しないことや、飲食業界など協力金を申請している企業が預貯金を増やしていることなど、全体的には500億円の増があることは意外であった。さらに、商品券の効果、事業の執行についての考え方、交流人口、関係人口の重要性、地域の富、経済を循環させることへの取り組みが議会に期待されていることなど、社会情勢の注視・検証が予想以上に議員に求められていると理解する機会となった。今後、地元企業の育成についてこれまで以上に強化することや地域経済の循環策を具体的に示す必要があると考える。
- 飲食業の活性化が必要と感じた。コロナ対策をしながら宴会や人数制限を緩和した営業できる体制づくりを支援する。また、冬グルメ満喫クーポンや地域振興券は有効であるが、どこの業種を支援するのかなどしっかりと検討する必要があると感じた。

